

## 地域再生計画

### 1. 地域再生計画の名称

「子ども×若者×大人チャレンジ」の連鎖による持続可能なまちづくり

### 2. 地域再生計画の作成主体の名称

雲南市

### 3. 地域再生計画の区域

雲南市の全域

### 4. 地域再生計画の目標

#### 4-1 地域の現状

雲南市は、島根県の東部に位置し、松江市、出雲市等に隣接し、南部は広島県に接している。総面積 553.37 km<sup>2</sup>のうち林野が8割を占める中山間地域であり、全域が過疎地域指定を受けている。

総人口は平成22年国勢調査によると41,917人で、平成17年から平成22年の5年間に2,486人減少している。近年、少子高齢化が加速しており、平成22年の年少人口割合は12.2%、高齢化率は32.9%となっている。出生率の低下をはじめとした全国的な要因に加え、若年層の恒常的な市外流出が大きな要因となっている。また、管内の一般有効求人倍率が県下で最も低い水準の0.8倍台で推移するなど厳しい雇用環境にある。地域に雇用の場が少ないことで若年層等の人口流出に拍車がかかり、人口減少・高齢化がさらに進行するという悪循環に陥っている。

本市の産業構造を産業別従事者の割合（平成22年国勢調査）で見ると、第1次産業が2,337人で全体の10.9%、第2次産業が6,279人で全体の29.2%、第3次産業が11,823人で全体の55.0%となっており、第3次産業従事者が全体の過半数を占めている。

第1次産業については、米や野菜などの良質な農産物や乳製品をはじめとする農産加工品が生産され、安心・安全な農産物の産地としての評価を得ているが、高齢化による担い手不足や農林産物の価格低迷の影響により、経営規模が縮小する傾向にある。林業は、豊富な森林資源を有しているが、低廉な輸入材に押され、木材価格が低迷する中で業界全般の活力が低下している。近年は、本市が推進するバイオマス・エネルギー事業に参入する他業種の事業者もあり、今後の成長が期待されている。

第2次産業については、製造業において世界的な厨房機器メーカーの工場が立地するなど本市の中核的な雇用の受け皿となっており、平成26年の製造品出荷額は926億2,415万円で、県内4位となっている。

第3次産業については、市中心部に小売業や飲食店等が集積しているが、他市町への購買力流出による空洞化や低迷が顕著になりつつあり、商店街の活力低下

が進んでいる。

このような中、本市では、平成 17 年に雲南市産業振興センターを設立し、産業振興・雇用創出に向けた 4 つの基本方針を掲げ、地域産業の振興に取り組んでいる。平成 27 年 3 月には、山陰と山陽を結ぶ新たな大動脈である「中国横断自動車道尾道松江線」が全線開通し、企業立地環境、観光交流に係るアクセス環境が大幅に向上した。さらに、現在進めている中心市街地活性化事業において、購買力の流出阻止、定住人口の拡大や宿泊者の増加を含む交流人口の拡大をめざすこととしている。

#### 4-2 地域の課題

雲南市は、人口減少や高齢化が全国のおよそ 2 倍のスピードで進んでいる。特に、市内に高等教育機関がないことから、18 歳から 22 歳にかけての転出が進み、その後の U ターンも弱く、20 歳代・30 歳代を中心とした子育て世代の市外流出が大きくなっている。

直近の国立社会保障・人口問題研究所の試算によると平成 52 年（2040 年）には 3 万人を割り込み、27,670 人と推計されている。このままの状況が続くと、地域の担い手不足や活力低下、さらには地域経済の縮小や財政悪化など様々な問題が懸念される。

このことから、持続可能なまちに向け、20 歳代・30 歳代を中心とした子育て世代の人口流出の抑制と移住・交流人口の増加を図るとともに、まちづくりを担う「人材の育成・確保」を進めていく必要がある。

#### 4-3 目標

雲南市総合戦略では、持続可能なまちに向け、子育て世代の流出抑制と U I ターン人口の増加に向けた「定住基盤の整備」と、少子高齢化等に伴う地域の課題解決に主体的に取り組む「人材の育成・確保」の 2 つを両輪として、持続的な「人口の社会増」をめざすこととしている。

「定住基盤の整備」では、子育て、仕事、住まい、移住・定住を重点分野として施策を展開し、若者の流出を防ぎ、転入人口の増加を図るとともに、長期的な出生数の向上につなげていく。また、中心市街地活性化事業との連携を図り、相乗的な効果を生み出していく。

まち・ひと・しごと創生のリーディング事業として重点戦略に位置づける地域課題解決に主体的に取り組む「人材の育成・確保」では、キャリア教育による将来の担い手育成（子どもチャレンジ）、志ある若者の誘致・育成による地域課題解決の推進（若者チャレンジ）、地域自主組織による住民主体の地域づくり（大人チャレンジ）の 3 つのチャレンジの連鎖を切れ間なく創り出し、地域が継続的に運営されていく魅力ある雲南市を実現する。これにより、地域課題解決に主体的に取り組む「ひとの創生」、課題解決へのチャレンジから生まれる「しごとの創生」、多様な人材や働き方の展開から生まれる市民・地域・行政の総働による「まちの創生」を一体として進め、持続可能で自立できるまちをめざす。

## 【数値目標】

| 成果指標                                    | H29.3 | H30.3  | H31.3  |
|---|-------|--------|--------|
| 人口の社会動態                                 | -97人  | -43人   | +13人   |
| 地域課題を地域主体で解決できていると感じる市民の割合<br>(市民アンケート) | 50%   | 55%    | 58%    |
| 課題解決ビジネスの創出数・従事者数(H27以降累計)              | 4件・9人 | 6件・15人 | 8件・22人 |
| 起業・創業件数(事業拡大・事業承継含む)(H27以降累計)           | 20件   | 30件    | 40件    |

## 5. 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

地域課題解決に主体的に取り組む人材の育成・確保を図るため、「子ども・若者・大人チャレンジ」を中心とするプロジェクトに取り組む。子どもチャレンジでは、多様なキャリア教育の展開と学力向上を図り、将来の担い手づくりを進める。若者チャレンジでは、中間支援組織と連携し、若手人材の誘致・育成と課題解決ビジネスの創出を図る。大人チャレンジでは、地域自主組織の活動の活発化を図り、住民主体の地域づくりを進める。この3つのチャレンジの連携を進めることにより相乗的な成果拡大を図る。

特に、若者による地域課題解決へのチャレンジと地域自主組織との連携を深め、地域の担い手確保を進めるとともに、地域特有の課題やニーズに対応しながら地域に根差した持続的な課題解決ビジネスの創出を図る。これにより、人が育ち、仕事が創られる好循環を生み出す。

また、志ある若者のチャレンジが日常で見られる環境をつくることで、子どもたちのロールモデルとなるとともに、中高生のキャリア教育との接点をつくり、人材の自給自足につなげていく。加えて、地場企業や後継者を求める事業所の人材確保にもつなげていく。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

#### 地方創生推進交付金【A3007】

##### (1) 事業主体

雲南市

## (2) 事業の名称

戦略的なキャリア教育の展開による課題解決人材の育成

## (3) 事業内容

学校や家庭、地域、企業・事業所、NPOなど多様な主体と連携し、保幼小中高一貫したキャリア教育の展開を図る。専門スキル・ノウハウをもつNPOとの協働によりコーディネーター人材を配置し、学校と地域や事業所等の課題解決の取り組みをつなぐとともに、子どもたちの主体的な学びをサポートする。特に、土曜日等を活用し、高校生が地域や事業所等で課題解決にチャレンジする社会人との対話を通じて課題解決を実践するプロジェクト型学習に取り組むことで、地域・社会への貢献意識や主体性を育む。さらに地域への理解や愛着を深める取り組みを進めることにより、地場企業等の人材確保につなげていく。

また、市内中学生のうち3割を超える生徒が市外の高校へ進学し一貫したキャリア教育が分断されていることから、新たに「教育魅力化推進組織」を立ち上げ、高校の魅力化や一貫したキャリア教育のさらなる充実を図る。併せて、持続的、効果的なプログラムの展開を図るため、多様な主体の連携による地域総がかりでの事業推進体制の構築を図る。

さらに、教育の魅力を高めることで、「ここで子どもを育てたい」という教育ブランドを築き、子育て世代の流出抑制と子連れ家族のUIターン促進を図る。

## (4) 事業が先導的であると認められる理由

### 【官民協働】

専門スキル・ノウハウをもつNPOを核として、学校や家庭、地域、地場企業・事業所等との連携を進め、持続的・効果的な事業展開を図る。

### 【地域間連携】

同様な地域課題を抱える自治体と連携し、課題解決人材の育成に向けた教育環境の創造やノウハウの共有を図りながら、事業成果を広域に波及させるよう取り組む。

### 【政策間連携】

教育、産業、保健医療、地域づくりなど様々な政策をつなげ、まちづくりを担う「人材育成」と「定住定着を図るための仕事づくり」を一体として取り組みを進める。また、教育の魅力を高めることでブランド化を進め、移住定住施策と連携した「教育移住」の推進を図る。

### 【自立性】

多様な主体との連携体制を確立するとともに、NPOからのノウハウ移転を受け、持続可能な仕組みづくりを行う。

(5) 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

| 成果指標   | H29.3 | H30.3 | H31.3 |
|--|-------|-------|-------|
| 将来、雲南市で働きたい意向のある高校3年生の割合<br>(高校3年生意識調査)            | 49.8% | 53.2% | 56.6% |
| 地域課題に対し、解決策を考え、実践したことがある生徒の割合<br>(高校3年生意識調査)       | 55%   | 60%   | 65%   |
| 地域や社会を良くするために何をすべきか考えたことがある中学3年生の割合<br>(中学3年生意識調査) | 36%   | 39.5% | 43%   |

(6) 評価の方法、時期及び体制

毎年度3月末時点のKPIの達成状況を取りまとめ、7月末までに、庁内推進体制において事業評価を行うとともに、外部有識者（地域づくり、産業、福祉、教育、報道、金融機関等）で構成する雲南市総合計画推進委員会や議会の関与を得ながら検証・見直しを行う。検証結果はホームページで公表する。

(7) 交付対象事業に要する費用

① 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

・総事業費 150,000千円

(8) 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成31年3月31日（3カ年度）

(9) その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取り組み

(1) UNNAN学びサポート事業

○事業概要：

小学生、中学生の基礎学力の向上に向けて、学力育成指導員の配置やスーパーティーチャーを活用し、教員の授業力向上を図るとともに、放課後を中心にICT機器等を活用した学習支援に取り組む。また、グロ

ーカル人材の育成に向けて、小学校3年生からの英語教育に取り組む。

○事業主体：雲南市

○事業期間：平成28年度～平成31年度

## (2) 若者チャレンジの推進

○事業概要：

幸雲南塾（若手人材育成塾）での学び合いを促進するとともに、コーディネーターによる伴走支援や都市圏社会起業家によるノウハウ支援などによりビジネス展開を後押しする。また、中間支援組織をハブとして、金融機関や大学機関、産業支援機関、市民・地域自主組織等との連携体制の充実強化を図るとともに、事業化を支援する融資制度や市民ファンドの創設など民間資金の活用に向けた仕組みづくりを進める。

また、本気で学びたい大学生に地域課題解決の現場を学ぶフィールドワークやインターンシップなどの学習プログラムを提供する「雲南コミュニティキャンパス（UCC）」を開校し、課題解決スキルをもつ人材の育成・確保を図る。

○事業主体：雲南市

○事業期間：平成28年度～平成31年度

## (3) 大人チャレンジの推進

○事業概要：

地域自主組織の法人化や人材育成など活動基盤の充実強化を図り、住民主体の地域課題解決に向けた活動を推進する。

○事業主体：雲南市

○事業期間：平成28年度～平成31年度

## 6. 計画期間

地域再生計画認定の日から平成31年3月31日まで

## 7. 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

毎年度、庁内推進体制において事業評価を行うとともに、外部有識者（地域づくり、産業、福祉、教育、報道、金融機関等）で構成する雲南市総合計画推進委員会や議会の関与を得ながら検証・見直しを実施する。

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

毎年度3月末時点のKPIの達成状況を取りまとめ、本市の行政評価スケジュールに合わせて、6月末までに庁内推進体制における事業評価を実施し、7月中に外部有識者（雲南市総合計画推進委員会）及び議会での効果検証を行い、8月中に次年度の取り組み方針を決定する予定。

### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

目標の達成状況については、毎年度検証後速やかに雲南市公式ホームページ上で公表する。